

USリート・プラス

(為替ヘッジあり/毎月分配型) (為替ヘッジなし/毎月分配型)

(為替ヘッジあり/年2回決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

運用状況と見通しについて

2022年7月4日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。USリート・プラスの直近の運用状況および今後の見通しについてお知らせいたします。

お伝えしたいポイント

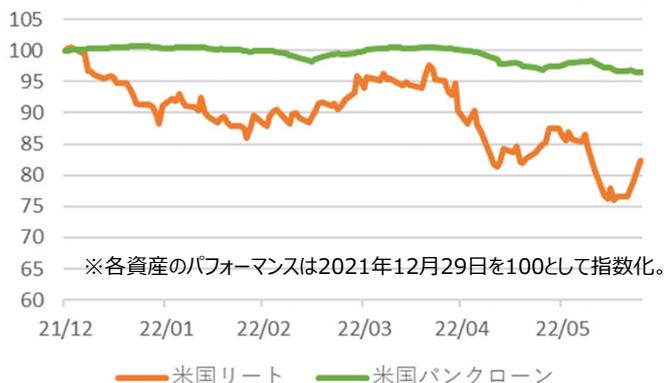
- 軟調な米国リートやバンクローンのパフォーマンスを受けて、為替ヘッジありは年初来で▲23%、為替ヘッジなしは▲9%~▲10%と下落
- 当ファンドの足元のインカム水準は8.6%
- 過去の利上げ局面において米国リートや米国バンクローンは良好なパフォーマンスで推移
- 金利上昇が一服したとの見方も強く、良好な決算が続く米国リートは底堅い推移を見込む
- バンクローンは利回り・平均価格ともに歴史的にみると魅力的な水準

軟調な米国リートやバンクローンのパフォーマンスを受けて、為替ヘッジありは年初来▲23%、為替ヘッジなしは▲9%~▲10%と下落

当ファンドは軟調な米国リートや米国バンクローン市場を背景に、為替ヘッジあり/毎月分配型、為替ヘッジあり/年2回決算型は年初来で▲23%、為替ヘッジなし/毎月分配型は▲10%、為替ヘッジなし/年2回決算型は▲9%と下落しました(2022年6月27日時点)。米国リートや米国バンクローン市場は、ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まり、世界的な金融引き締め動きに対する警戒感や景気先行きへの不透明感などを背景に軟調な展開となりました。一方で、米ドルは、米金利上昇による日米金利差拡大などから対円で上昇しました。

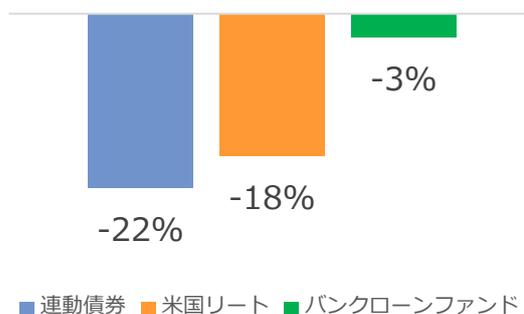
市況データ

(2021年12月29日~2022年6月24日)



連動債券の要因分解

(2021年12月29日~2022年6月24日)



(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

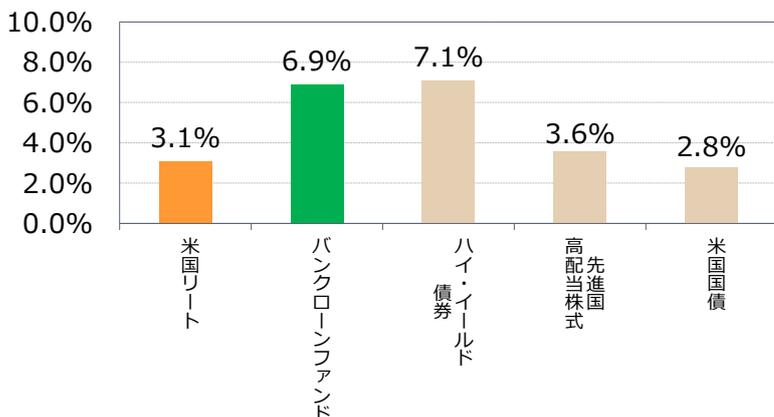
※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。連動債券は、当ファンドが組入れている米ドル建て連動債券で、クーポンを再投資したとみなして算出しています。バンクローンファンドは、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」で、分配金を再投資したとみなして米ドルベースで算出しています。対象期間は、2021年12月末の基準価額が参照する2021年12月29日から、2022年6月27日の基準価額が参照する2022年6月24日までとしています。

当ファンドの足元のインカム水準は8.6%

足元の金利上昇局面において、バンクローンファンドは6.9%、米国リートは3.1%の利回りとなっています。また、当ファンドのインカム水準は8.6%と魅力的な水準です。

各資産の利回り比較

(2022年5月末)



当ファンドのインカム水準

(2022年5月末)



※信託報酬に加えて、スワップにかかる費用等が発生するため、上記の数値はあくまでも参考となります。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。

※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※バンクローンファンドの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。

※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックスを使用。

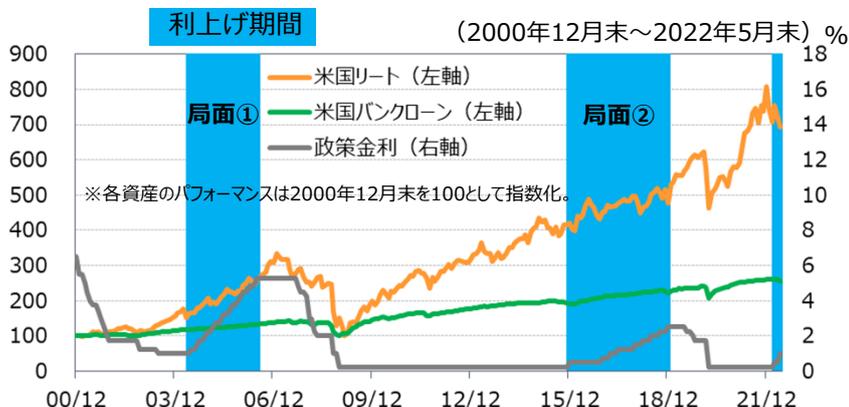
※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

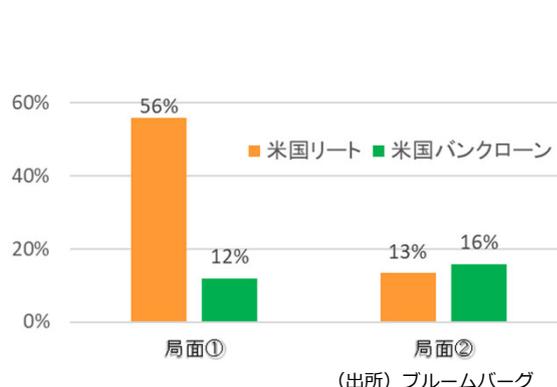
過去の利上げ局面において米国リートや米国バンクローンは良好なパフォーマンスで推移

過去2回の利上げ局面において、米国リートと米国バンクローンは局面変化に大きく左右されることなく、良好なパフォーマンスを示しています。

過去の利上げ局面における各資産の推移



期間別パフォーマンス



※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の見通し

・米国リート市場

金利上昇が一服したとの見方も強く、良好な決算が続く米国リートは底堅い推移を見込む

足元の米国リート市場は、下記の点を背景に軟調推移しています。

- ①積極的な金融引き締めによる金利上昇
- ②景気先行きへの警戒感

①積極的な金融引き締めによる金利上昇

多くの米国リートは負債を比較的長い期間の固定金利で調達しているため、金利上昇による負債コストの上昇は時間をかけて緩やかに発生する見込みであり、過去平均を上回るペースで賃料上昇が続くのであれば、負債コストの上昇を相殺して、キャッシュフロー成長を実現できると考えています。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）はインフレ抑制のために短期金利を上げている一方、中長期的には低金利を維持することを強調しています。これに加え、足元では米国長期金利は3%台前半で上昇に歯止めがかかっている事から上昇も一服してきたとみられ、金利は落ち着いた動きを続ける見方が強くなっています。

米国国債10年金利の推移

(2021年12月末～2022年6月24日)



(出所) ブルームバーグ

②景気先行きへの警戒感

リートの主収益源は不動産の中長期契約に基づいた賃料であるため相対的に景気変動の影響を受けにくい資産クラスです。また、米国リートの2022年1-3月期の決算発表は、前回の決算に続き堅調な内容となりました。2022年の見通しについても、多くの銘柄でガイダンスが引き上げられるなど、米国リート経営陣の多くがポジティブな見通しを持っていることが伺えます。また、中国上海でのロックダウン解除によるグローバル経済の活動正常化への期待、さらに新型コロナウイルスのワクチンの接種進展等を背景とするオフィスセクターの活性化が期待されます。

以上のことから、米国リートのパフォーマンスは底堅く推移するものと考えます。なお、バイデン政権が公約に掲げる巨額のインフラ投資計画は未だ共和党との超党派の合意が成立していないものの、実現する見通しとなれば、道路や橋梁の補修、老朽化したビルの建て替えなどによって不動産市況が活性化するとの期待が高まり、米国リートにとってはプラス要因になると考えられます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
 ※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

・バンクローン市場

バンクローン利回り・平均価格ともに歴史的にみると魅力的な水準

足元ではバンクローンの利回り・平均価格ともに歴史的にみたら魅力的な水準にあり、過去同じような水準に達した際にはその後堅調なリターンを出してきました。利回りは8%を超える水準まで上昇しており、バンクローンの平均価格も\$94を切っています（現地6月24日時点）。利回りが8%を超える水準に達するか、平均価格が\$94を下回った局面では、下記の表のとおり、堅調なリターンを出していました。

バンクローンの利回りが8%を超えた場合のパフォーマンス

日付	3か月 リターン	6か月 リターン	9か月 リターン	12か月 リターン
2010年3月	1.64%	5.34%	9.57%	10.37%
2011年8月	3.42%	6.59%	8.38%	10.89%
2018年12月	3.74%	5.21%	6.35%	8.08%
2020年3月	3.87%	7.85%	10.78%	13.43%
平均	3.17%	6.25%	8.77%	10.69%

(出所) J.P. Morgan.

バンクローンの平均価格別パフォーマンス

平均価格	3か月 リターン	6か月 リターン	9か月 リターン	12か月 リターン
\$96	▲0.43%	▲1.01%	2.60%	5.02%
\$95	▲0.02%	3.01%	5.27%	7.19%
\$94	1.14%	4.36%	6.98%	9.09%
\$93	1.69%	4.75%	7.74%	9.53%
\$92	2.78%	5.90%	8.86%	10.64%

(出所) J.P. Morgan.

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の経済成長に関しては以前と比べて不透明感が増しており、デフォルト率も多少は上昇するとはみているものの、ファンダメンタルズは引き続き堅調であり、足元のバンクローンの利回りや価格は魅力的な水準であると考えています。

今後の運用方針

・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を楽しむスワップ取引を行ないます。

・バンクローン市場

運用面に関しては、引き続き高格付銘柄を選好します。ダウンサイドの抑制、流動性の高い銘柄の組み入れを重視していきます。債券運用チーム全体のマクロ見通しと、クレジットアナリストの個別銘柄分析を生かし、ファンダメンタルズが安定している企業を選別し、テールリスクの抑制を心がけてまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※バンクローン市場のコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 基準価額・純資産の推移

■ 為替ヘッジあり／毎月分配型



■ 為替ヘッジなし／毎月分配型



■ 為替ヘッジあり／年2回決算型



■ 為替ヘッジなし／年2回決算型



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

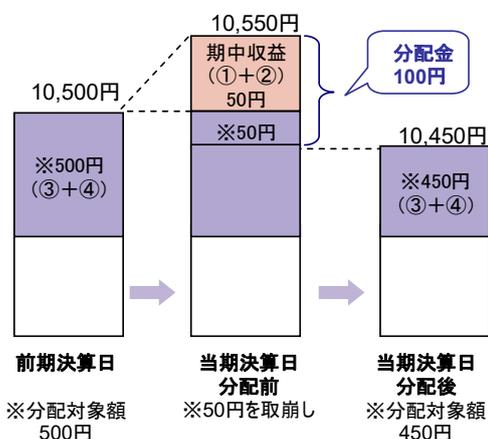
投資信託で分配金が支払われるイメージ



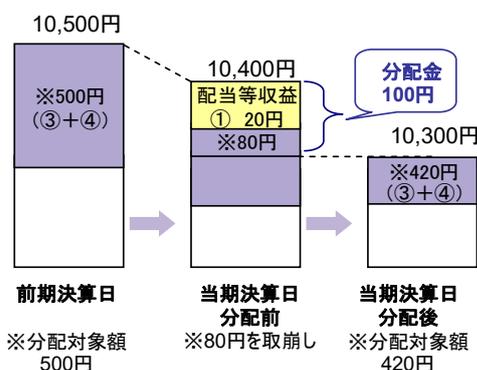
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



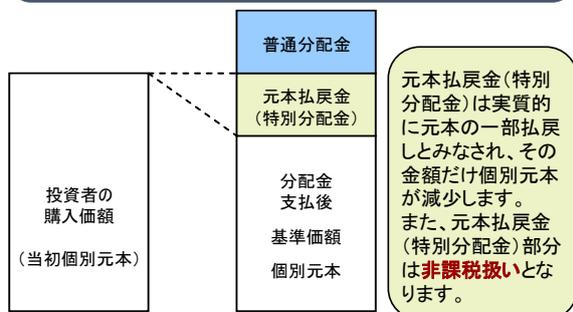
前期決算日から基準価額が下落した場合



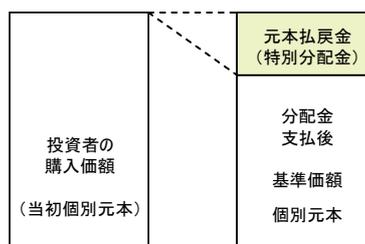
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

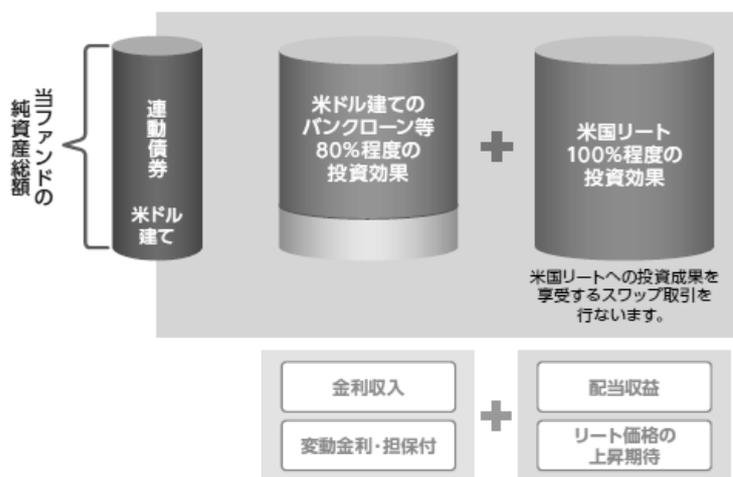
ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

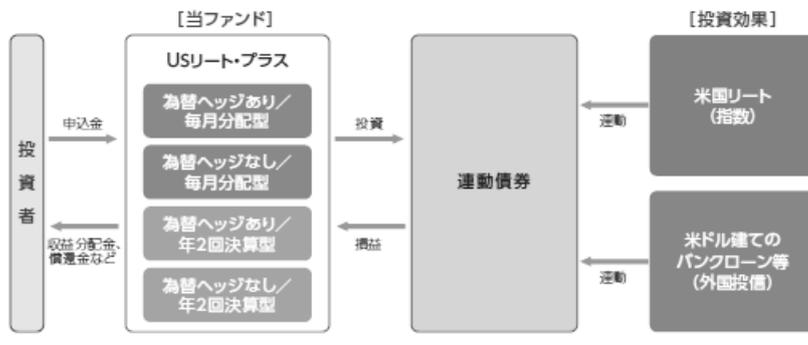
当ファンドの投資効果



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。連動債券について、くわしくは、「連動債券の概要」をご参照下さい。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照ください。

I ファンドの目的・特色

2. 「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジなし／毎月分配型」
「為替ヘッジあり／年2回決算型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」
の4つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジあり／年2回決算型」
- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- 「為替ヘッジなし／毎月分配型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」
- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジなし／毎月分配型」「為替ヘッジあり／年2回決算型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ① USリート・プラス（為替ヘッジあり／毎月分配型）：為替ヘッジあり／毎月分配型
- ② USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）：為替ヘッジなし／毎月分配型
- ③ USリート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型）：為替ヘッジあり／年2回決算型
- ④ USリート・プラス（為替ヘッジなし／年2回決算型）：為替ヘッジなし／年2回決算型
- ◆ ①②の総称を「毎月分配型」とします。
- ◆ ③④の総称を「年2回決算型」とします。
- ◆ ①②③④の総称を「USリート・プラス」とします。

3. [毎月分配型] は毎月、[年2回決算型] は年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動）」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジあり／年2回決算型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／毎月分配型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.243% （税抜1.13%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 （投資信託証券の投資比率は80%程度です。）
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.847%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

USリート・プラス（為替ヘッジあり／毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

USリート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

USリート・プラス（為替ヘッジなし／年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。